

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

3 雇用

5 円高雇用対策

労働省の産業雇用安定センター構想を批判

一九八六年は急速な円高が進行した。日経連は、一九八六年一〇月二日の『日経連タイムス』で経済・雇用動向を論じ、「七月の調査結果による失業のパターンが従来とは異なってきている」ことを指摘し、「いよいよ雇用調整が、世帯主である男子基幹労働力にも及んできたとみるべきであって、今までの主婦パート労働力の失業とは深刻さの度合が全く違う雇用情勢になってきていることを認識すべき」だと主張した。そして、「日経連としても、造船等の不況産業における雇用状況がきわめて深刻な情勢にあることについて、十分認識している。とりわけ余剰人員対策については、日経連としてもできる限りの範囲で、これに協力することとしたい」。

労働省はこうした状況にかんがみ、失業予防と雇用の確保、あるいは労働力の企業間移動の促進を図るため、「産業雇用安定センター」を設置する構想を打ち出した。しかし、日経連としては「現時点ではただちに賛意を表すわけにはいかない」。「運用次第では、新たな行政機関の創設の道を拓くことになり、現行職安行政に屋上屋を架すものとなりかねず、行政改革の貫徹に逆行するものといわざるを得ないからである。したがって、日経連としては、当面、先ず行政当局が既存の労働力受給システムを最大限に活用すべきこと、とくに公的機関である雇用促進事業団、職業安定所等行政機関による余剰人員対策の充実・強化策について再検討を行い、当該施策の断行を先行すべきものとする」。

内需拡大論に釘を刺す

日経連は、一方内需拡大による景気の回復の主張に再び釘を刺した。「最近の内需拡大論議を見ていると、かなり安易な考えが横行しているように思える。それは、政府審議会での議論や一部の学者の発言ということでマスコミに報道されている、積極的な賃上げや時短・休日増による内需拡大論である」。「国民の消費行動を見ると、必ずしも賃上げがあれば消費が即伸びるという型のものにはなっていないのである」。「無理に賃上げをすれば、すでに円高で弱まっているわが国の国際競争力をさらに弱め、とくにNICS諸国と競合関係にある中小企業は、快復が難しい状況に追い込まれることにもなる」。

「ところで現状で最も心配されるのは雇用・失業情勢の悪化である。これ以上の雇用の悪化を、われわれは何としてでも回避せねばならない。したがって、企業業績がこれだけ落ちてきている時に、経営を圧迫するような賃上げをすることは不可能である」。「幸いにも、消費者物価が落ち着いてきて、実質賃金が維持されている状態にある」。「企業の安定的な発展があってはじめて、雇用の維持

があり、従業員の生活向上もあることを再度考えるべき時期である。勤労者にとって厳しいことも事実であろうが、企業も生き残りのために必死にならなければならない「危機の時代」でもある現状を、労使が本音で考え対応すべき時なのである」(『日経連タイムス』一九八六年十一月二〇日)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
